



令和２年１０月２３日
内閣府（防災担当）

永田クラブ、経済研究会、国土交通記者会へ公表

令和２年度「津波防災」に関する取組について（第２報）

内閣府では、１１月５日の「津波防災の日」にあわせ、津波防災の意識を高めるとともに、適切な避難行動の定着に向けて、普及啓発及び地方公共団体と連携した地震・津波防災訓練を行うこととしております。

このたび、国、地方公共団体、民間企業等が実施する津波防災訓練の計画について取りまとめましたので公表いたします。（第１報分（１０月１３日公表済）も再掲しております。）

<問合せ先>

【普及啓発に関すること】

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（普及啓発・連携担当）付

山元、土屋、安松、脇田

TEL 03-3502-6984（直通）

【訓練に関すること】

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（地方・訓練担当）付

笠井、高橋

TEL 03-3503-2236（直通）

令和２年度 「津波防災」に関する取組

令和２年１０月２３日



内閣府

令和2年度実施予定団体数 168団体 (10/24～11/8実施)

1. 国のとりくみ

- ・10府省庁（内閣府、警察庁、総務省、消防庁、法務省、財務省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、気象庁）において訓練を実施

別添1 別添2

2

2. 地方公共団体のとりくみ

- ・122団体（5都道府県、117市町村）において訓練を実施

別添3

3. 民間企業等のとりくみ

- ・民間企業・団体等37団体において訓練を実施

別添4

訓練内容

今年度の特徴

今年度は、コロナ感染症の状況を踏まえ、少人数で実施する避難計画作成ワークショップの開催や訓練実施計画書の作成等を中心とした訓練を行います。

シェイクアウト訓練

訓練開始合図（防災行政無線等）で、自らの身を守る安全確保行動を1分から数分間実施

津波避難訓練

防災行政無線による情報伝達訓練等を活用し、最寄りの避難場所等へ避難



※日程は、避難訓練等の実施予定日

北海道エリア

- ☐ 10月31日（土）
- ☐ 北海道古平町

中国エリア

- ☐ 11月13日（金）
- ☐ 岡山県玉野市

- ☐ 11月8日（日）
- ☐ 島根県出雲市

東海エリア

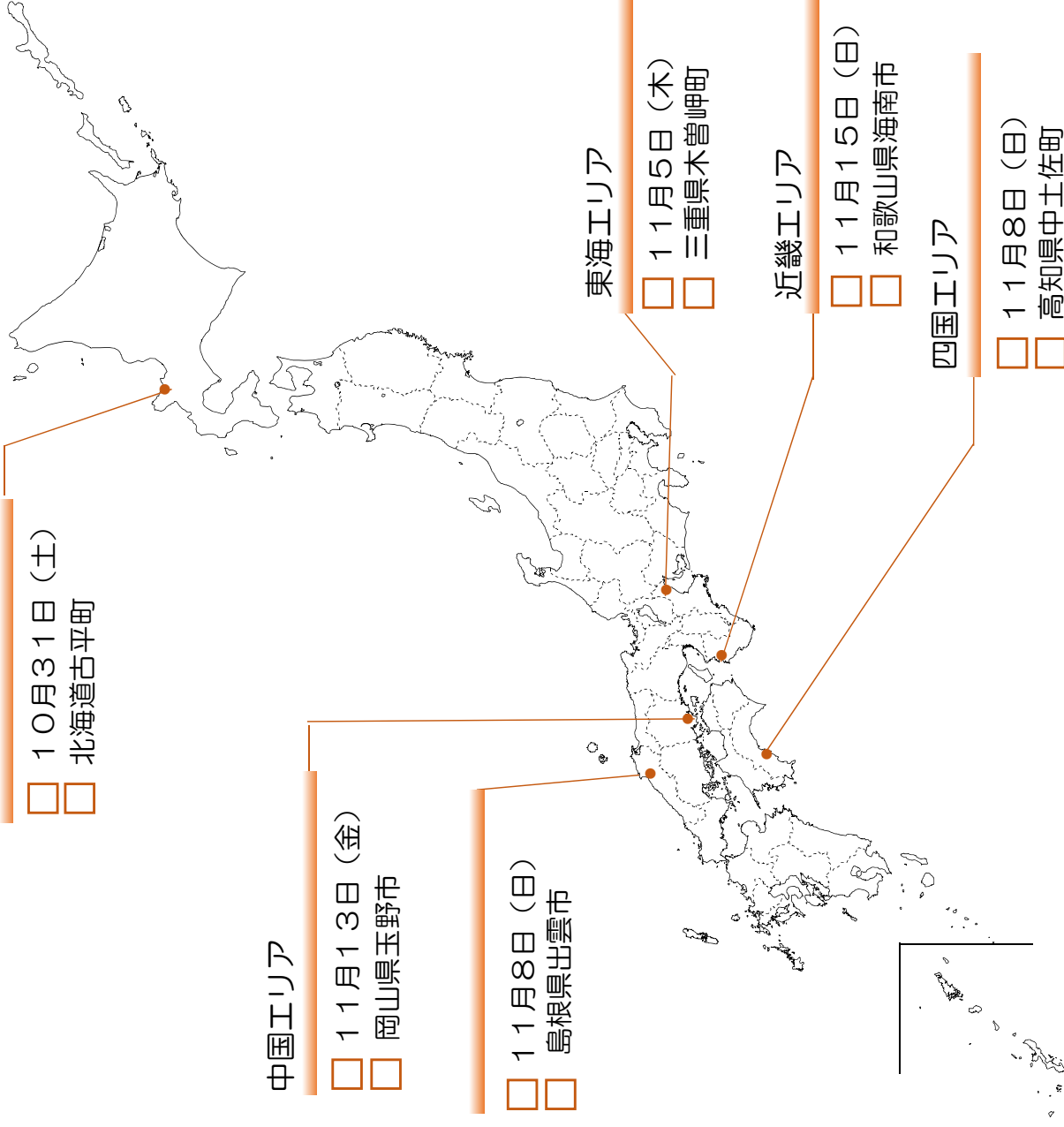
- ☐ 11月5日（木）
- ☐ 三重県木曽岬町

近畿エリア

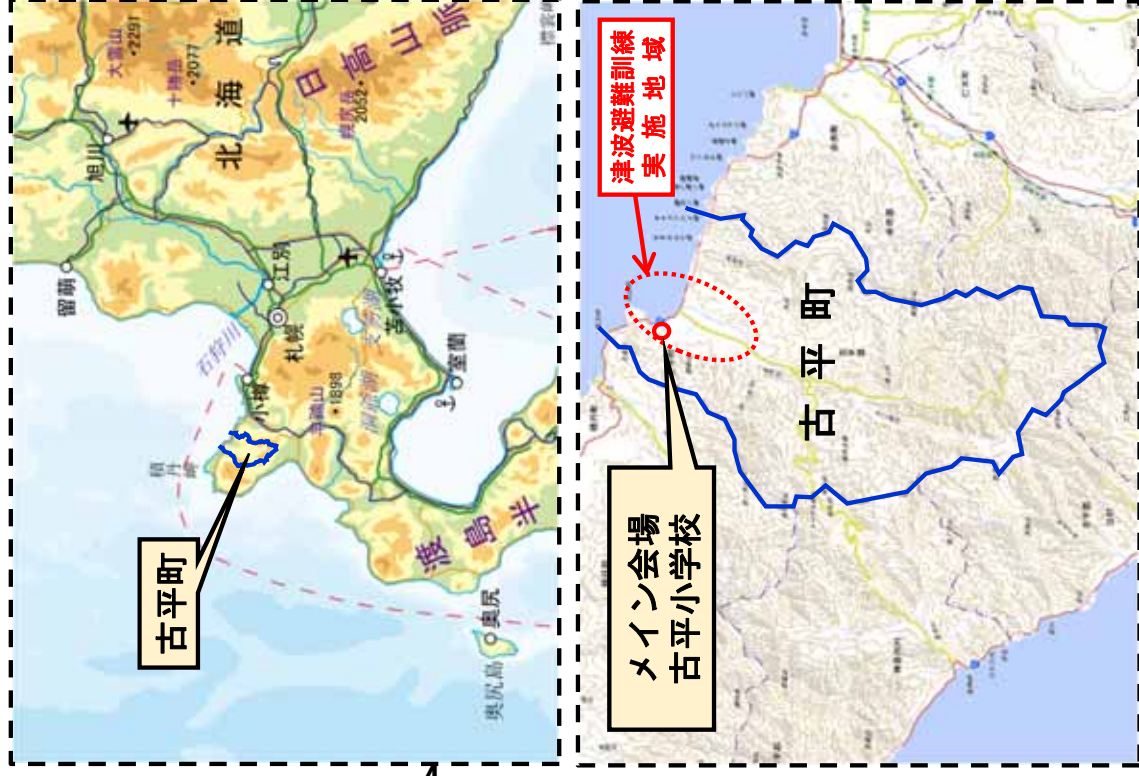
- ☐ 11月15日（日）
- ☐ 和歌山県海南市

四国エリア

- ☐ 11月8日（日）
- ☐ 高知県中土佐町



北海道エリア（北海道古平町）の訓練概要



出典：国土地理院

令和2年度 地震・津波防災訓練

○日時：令和2年10月31日（土）10時00分開始

○場所：全域（津波避難訓練は西部・浜町地区）

○訓練想定

留萌沖を震源とする地震

○訓練概要

シエイクアウト訓練、津波避難訓練
情報伝達訓練、避難所開設・運営訓練
炊き出し訓練、防災展示

○訓練参加機関等

町民、札幌管区气象台、北後志消防組合古平支署、
消防団、古平福祉会、古平町食生活改善推進委員会
東しゃこたん漁業協同組合（外国人研修生会）等

取材場所等に関する問合せ先

北海道古平郡古平町 総務課 TEL：0135-42-2181

東海エリア（三重県木曽岬町）の訓練概要



令和2年度 地震・津波防災訓練

○日時：令和2年11月5日（木）10時00分開始

○場所：木曽岬町全域

○訓練想定
南海トラフ地震

○訓練概要

シエイクアウト訓練

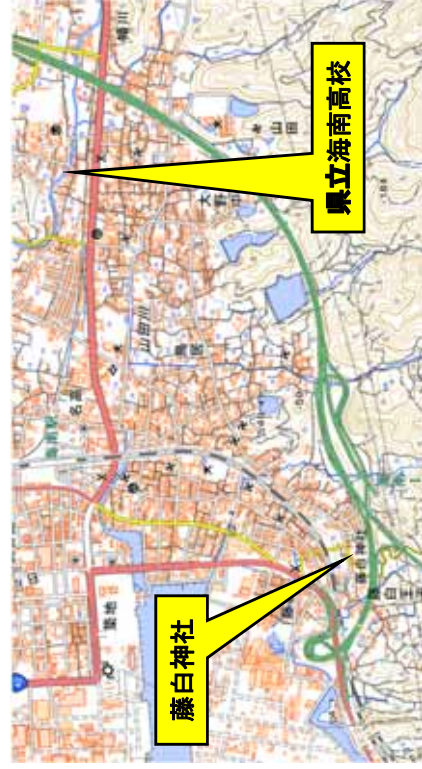
津波避難訓練、情報伝達訓練

災害対策本部設置訓練（DIG含む）

○訓練参加機関等

町内全地区自主防災会（17組織）、三重県、警察、消防、町消防団、小学校、中学校、こども園、町指定緊急避難場所協定締結企業

近畿エリア（和歌山県海南市）の訓練概要



令和2年度 海南市地震・津波防災訓練
○日時：令和2年11月15日（日）9時00分開始
○場所

市内全域、藤白神社周辺、和歌山県立海南高校
○訓練想定

南海トラフ巨大地震

○訓練概要

市内全域：シェイクアウト訓練 等

藤白神社周辺：津波避難、避難者誘導・受付、情報
収集・伝達、備蓄物資・資器材確認、給食・給水等
県立海南高校：新型コロナウイルス感染症等対策
避難所運営訓練、医療救護所設置訓練

○訓練参加機関等

自治会・自主防災組織、ENEOS和歌山石油精製
株式会社、和歌山県（海南保健所等）、海南市

取材場所等に関する問合せ先

和歌山県海南市 総務部危機管理課

TEL：073-483-8406

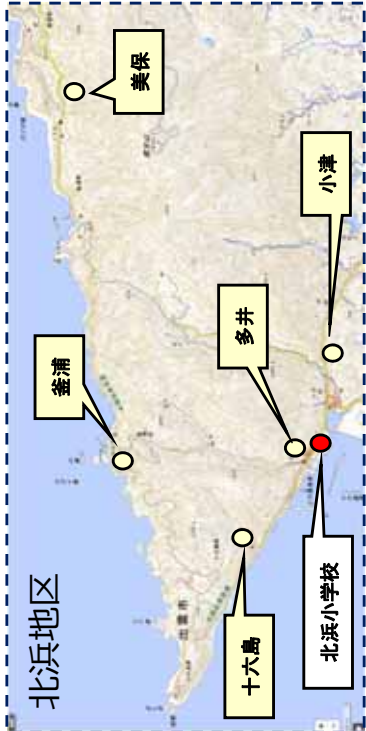
中国エリア（島根県出雲市）の訓練概要

令和2年度 地震・津波防災訓練

- 日時：令和2年11月8日（日）9時30分開始
- 場所：出雲市平田地域北浜地区
- 訓練想定
島根半島沖合地震
- 訓練概要

シエイクアウト訓練（北浜地区全域）
津波避難訓練（北浜地区内 5カ所）
情報伝達訓練、講演

- 訓練参加機関等
自主防災組織、消防署・消防団、警察署、
島根県、地方気象台、海上保安部、陸上自衛隊



○：津波避難訓練 ●：講演会場

取材場所等に関する問合せ先
出雲市 防災安全部 防災安全課 TEL：0853-21-6606

中国エリア（岡山県玉野市）の訓練概要



出典：国土地理院

令和2年度 地震・津波防災訓練

○日時：令和2年11月13日（金）9時00分開始

○場所：玉野市役所

○訓練想定

南海トラフ（高知県南方沖）を震源とする地震

○訓練概要

シエイクアウト訓練、コロナ下における避難所開設・運営訓練、地区防災計画の作成に資するワークシヨップ訓練

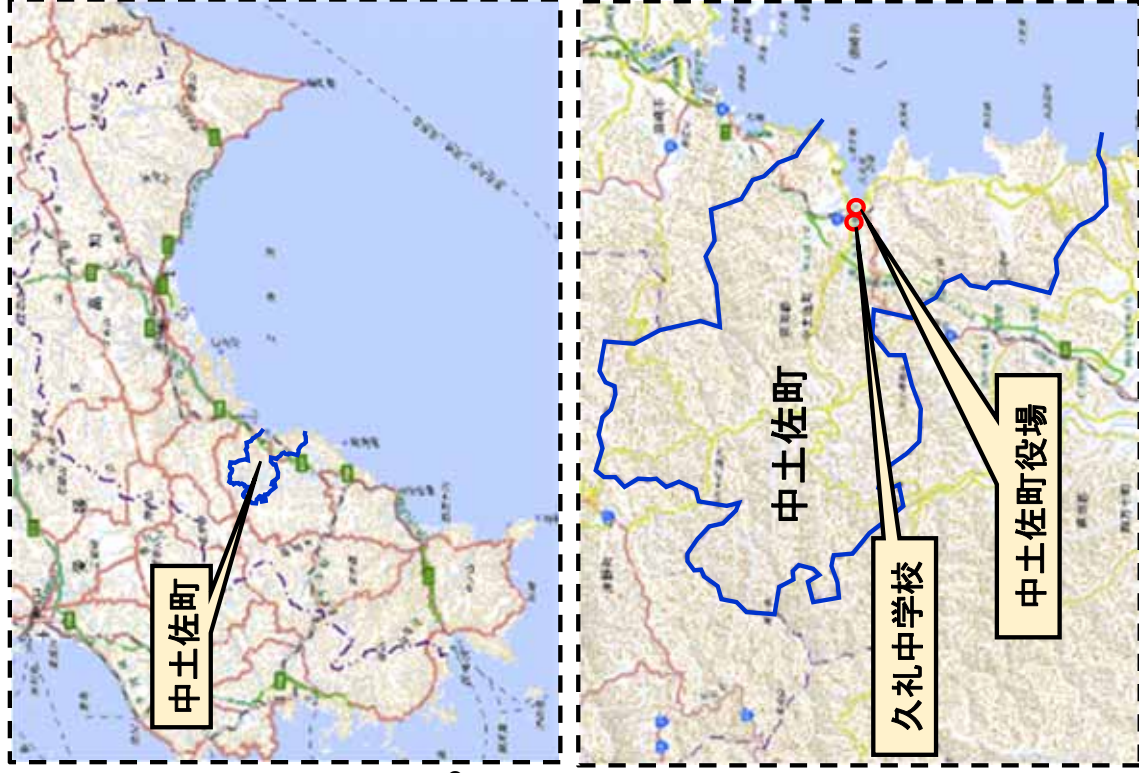
○訓練参加機関等

玉野市（政策財政部、総務部、健康福祉部、消防本部、教育委員会事務局 等）

取材場所等に関する問合せ先

岡山県玉野市 危機管理課 TEL：0863-32-5560

四国エリア（高知県中土佐町）の訓練概要



出典：国土地理院

令和2年度 地震・津波防災訓練

○日時：令和2年11月8日（日）午前開始

○場所：中土佐町内

○訓練想定

南海トラフ地震

○訓練概要

シエイクアウト訓練、津波避難訓練

情報伝達訓練、災害対策本部設置・運営訓練

医療救護所設置訓練

○訓練参加機関等

中土佐町役場（総務課、企画課、税務課、町民環境課、健康福祉課、水産商工課、農林課、建設課、会計課、地域課、防災地域担当）

取材場所等に関する問合せ先

高知県高岡郡中土佐町 総務課危機管理室

TEL：0889-52-2211

○内閣府

地方自治体と連携した津波避難訓練等を全国6箇所
で実施（別添1参照）

○内閣府・消防庁・気象庁

11月5日に訓練用緊急地震速報を配信し、広く
国民参加の下、緊急地震速報を見聞きした際の行動
訓練を実施

○総務省

（東北管区行政評価局）

被害状況の収集・伝達訓練

（新潟行政評価事務所）

津波避難ビル所在地確認、研修資料確認

（信越総合通信局）

災害対策本部設置・運営訓練、リエゾン派遣訓練、
訓練、シエイクアウト訓練

（四国総合通信局）

シエイクアウト訓練、安否確認訓練、被害状況確
認・報告訓練、災害対策本部設置・運営訓練

（東北総合通信局）

シエイクアウト訓練、被害状況確認・報告訓練
（徳島行政監視行政相談センター）

津波避難訓練、避難誘導訓練

○消防庁

- ・シエイクアウト訓練（緊急地震速報訓練）
- ・緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練
- ・緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
- ・石油コンビナート事務所の自衛防災組織の技能コンテ
スト

○法務省

（鹿児島保護観察所、入国者収容所大村入国管理セン
ター、札幌出入国在留管理局、東京出入国在留管理局
横浜支局、東京出入国在留管理局羽田空港支局、名古屋
屋出入国在留管理局、福岡出入国在留管理局、札幌刑
務所室蘭拘置支所、札幌少年鑑別所釧路少年鑑別支所、
札幌少年鑑別所函館少年鑑別支所、函館少年刑務所、
横須賀刑務支所、久里浜少年院、名古屋拘置所半田拘
置支所、金沢少年鑑別所、津少年鑑別所、和歌山少年
鑑別所、徳島少年鑑別所、松山刑務所今治拘置支所、
松山刑務所宇和島拘置支所、高知少年鑑別所、福岡刑
務所厳原拘置支所、福岡刑務所大牟田拘置支所、長崎
刑務所、長崎刑務所長崎拘置支所、長崎刑務所佐世保
拘置支所、長崎刑務所島原拘置支所、長崎刑務所五島
拘置支所、宮崎刑務所、鹿児島刑務所、鹿児島刑務所
鹿児島拘置支所、鹿児島刑務所大島拘置支所、沖縄刑
務所、沖縄刑務所那覇拘置支所、佐世保学園、沖縄少
年院、沖縄女子学園、大分少年鑑別所、宮崎少年鑑別
所、鹿児島少年鑑別所、那覇少年鑑別所、横浜地方検
察庁、青森地方検察庁）

シエイクアウト訓練、津波避難訓練、職員安否確認
訓練、防災機器操作訓練等

○警察庁

（青森県警察）

避難誘導、交通整理訓練

（岩手県警察）

災害警備本部設置訓練

（秋田県警察）

秋田県警察緊急参集システム運用訓練（非常参集、職員、家族の安否確認訓練）、防災啓発、津波避難広報訓練

（千葉県警察）

オリンピック・パラリンピック開催中を想定した津波警報図上訓練

（静岡県警察）

衛星携帯電話等による情報伝達訓練

（石川県警察）

津波警報伝達訓練

（三重県警察）

避難誘導、ヘリテシによる情報収集、オフロードバイクによる情報収集訓練

（福井県警察）

情報伝達訓練、住民避難訓練

（大阪府警察）

救出救助訓練

（兵庫県警察）

避難訓練、ヘリコプター・警備艇による人名救助訓練、映像送信訓練

（岡山県警察）

物資オペレーション訓練における警察車両での先導訓練

（鳥取県警察）

シェイクアウト訓練、交通誘導、広報・情報伝達、映像伝送訓練

（島根県警察）

災害警備訓練、情報収集訓練、避難誘導、交通整理訓練

（香川県警察）

緊急連絡システム配信訓練、津波伝達訓練

（香川県警察）

シェイクアウト訓練

（徳島県警察）

シェイクアウト訓練、救出救助訓練、部隊輸送訓練

（高知県警察）

職員緊急連絡システムを活用した安否確認訓練、ボート操船訓練、代替施設移転等訓練、情報伝達訓練

（福岡県警察）

情報伝達訓練、救出救助訓練

（熊本県警察）

津波情報伝達訓練、シェイクアウト訓練

（宮崎県警察）

シェイクアウト訓練、津波情報伝達訓練

（鹿児島県警察）

津波情報伝達訓練

○財務省

（関東財務局横須賀出張所、東京税関大井出張所、横浜税関、神戸税関、大阪税関、名古屋税関、門司税関、長崎税関、函館税関、沖縄地区税関、小樽税務署）

シエイクアウト訓練、津波避難訓練、職員安否確認訓練、災害対策本部の設置・運営訓練、衛星携帯電話を使用した通報訓練、等

○経済産業省

（近畿経済産業局）

地方公共団体、石油会社等と連携した重要施設、消防車等に対する燃料供給訓練

○防衛省

（呉地方隊）

海上保安庁巡視艇との海上給油訓練、大阪府トラック協会等との緊急支援物資輸送訓練

（下関基地隊）

児童の避難誘導、避難者の車両輸送支援訓練

○国土交通省

（東北地方整備局）

- ・釜石港湾事務所
釜石港BCP訓練

（国土交通省つづき）

（関東地方整備局）

道路・水路・航路啓開訓練、大規模浸水地域排水訓練、大規模土砂災害緊急調査訓練、物資支援訓練、TEC-FORCE進出本部対応訓練、帰宅困難者輸送訓練、被災官庁施設の点検支援訓練、シエイクアウト訓練

（北陸地方整備局）

シエイクアウト訓練（緊急地震速報訓練）

（中部地方整備局）

初動対応訓練、災害対応訓練、災害対策用機械操作訓練

（近畿地方整備局）

津波避難訓練、道路・航路啓開訓練、救出・救護訓練、物資搬送訓練、ライフライン復旧訓練、コンビナート火災消火訓練等

（中国地方整備局）

シエイクアウト訓練、災害対策本部・支部設置訓練、情報伝達訓練、応急復旧等災害対応訓練、TEC-FORCE派遣訓練、ヘリ搭乗者訓練

（九州地方整備局）

職員等安否確認訓練、庁舎等損傷点検訓練、情報伝達訓練、TEC-FORCE派遣訓練、防災ヘリ自動発進訓練、道路啓開訓練、航路啓開訓練、自治体・防災組織への映像伝達訓練、運輸局との救援物資輸送訓練、JAXAとの衛星を用いた情報収集訓練、DiMAPS運用訓練、等

（国土交通省つづぎ）

（東北運輸局）

徒歩参集訓練

（北陸信越運輸局）

安否確認訓練

（関東運輸局）

安否確認訓練

（中部運輸局）

緊急伝達・安否報告訓練、非常参集訓練、災害対策本部設営訓練、衛星回線通信訓練、防災資機材稼働訓練、緊急地震速報対応訓練

（神戸運輸監理部）

シエイクアウト訓練、通信連絡訓練

（九州運輸局）

整備局との救援物資輸送訓練、シエイクアウト訓練

（東京航空局）

・釧路空港事務所

避難訓練

・三沢空港事務所

避難訓練

・東京空港事務所

情報伝達訓練

・成田空港事務所

情報伝達訓練

（国土交通省つづぎ）

（大阪航空局）

・中部空港事務所

避難計画発動・避難開始伝達訓練、避難訓練

・大分空港事務所

情報収集伝達訓練、避難誘導訓練、協力要請訓練

・出雲空港出張所

職員安否確認訓練

・佐賀空港出張所

職員安否確認訓練

・小松空港事務所

避難訓練

・広島空港事務所

避難訓練

・松山空港事務所

避難訓練

○海上保安庁

（第一管区海上保安本部）

非常呼集訓練及び基地機能移転訓練

（第三管区海上保安本部）

図上訓練、海難者救助訓練等

（三河海上保安署）

避難誘導避難広報訓練

（第五管区海上保安本部）

シエイクアウト訓練、職員の安否確認訓練、非常用発電機起動訓練、非常用衛星携帯電話確認訓練、防災用ゴムボート操船訓練、情報伝達訓練、航路啓開訓練、流出油防除訓練、漂流者救出訓練、物資輸送訓練、コンビナート火災消火訓練等

（第六管区海上保安本部）

机上訓練、職員安否確認訓練

（第七管区海上保安本部）

津波フラッグの掲出訓練、避難警報・広報訓練、水上活動者避難訓練、SUP救助訓練

（第八管区海上保安本部）

本部設置運営訓練、災害対応型巡視船と日赤兵庫県支部との災害時応急救護活動合同訓練、非常参集訓練、協定に基づく通信事業者との合同連携訓練

（宮崎海上保安部）

職員の安否確認訓練、高台避難訓練、衛星通信電話使用完熟訓練、津波後の代替施設参集・運営訓練

（海上保安庁つづき）

（日向海上保安署）

地震災害対応訓練

（第十管区海上保安本部）

職員の安否確認訓練、非常参集訓練

（串木野海上保安部）

津波からの高台への避難訓練、職員の安否確認訓練
（中城海上保安部交通課）

訓初動対応及び情報伝達訓練

（那覇海上保安部）

船舶航空機による人員、物資搬送訓練

都道府県

○兵庫県

関係市町と連携を取りながら、特に、平日の昼間における企業、学校、福祉施設等での津波からの避難行動を重視したうえ、緊急速報メール（エリアメール）を用いた一斉広報などの具体的な行動を伴った訓練、緊急速報メール配信、津波避難・安否確認訓練、防潮門扉閉鎖訓練等

○岡山県

物資オペレーション訓練、航空運用調整訓練、避難所開設・運営訓練、情報伝達訓練

○広島県

避難訓練（県庁舎各棟1階入居課職員等が2階へ避難）

○山口県

風水害や土砂災害、津波等のを踏まえ、様々な状況を前提とした避難勧告・指示に関する研修

○高知県

参集訓練、災害対策本部設置訓練、災害対策本部会議等開催訓練、情報収集訓練など

市区町村

○北海道

（古平町）

避難訓練、避難所開設・運営訓練、炊き出し訓練

（室蘭市）

津波避難ハンドブックに基づいた避難目標への避難訓練

（厚真町）

地震・津波に係る情報伝達訓練

（えりも町）

津波避難訓練、防災車両見学

（厚岸町）

避難訓練、避難所設置訓練

○青森県

（深浦町）

避難訓練、職員及び消防団員の安否確認訓練、避難所開設・運営訓練、防災公開セミナー

○岩手県

（宮古市）

津波避難ビル避難訓練、水戸門閉鎖訓練

（岩泉町）

本部及び支部設置訓練、情報伝達収集訓練、避難行動訓練、水戸門閉鎖訓練

（軽米町）

職員の避難訓練、来庁者の誘導訓練

市区町村

○秋田県

（秋田市）

避難困難区域からの津波避難訓練、津波防災の日啓発による防災無線によるサイレン吹鳴

（由利本荘市）

避難訓練及び初期消火訓練

○宮城県

（石巻市）

シェイクアウト訓練、避難場所開設訓練避難所開設訓練、職員通信訓練、地域の自主的な災害応急対策訓練（初期消火、応急手当、吹出し等）

（名取市）

津波からの緊急避難場所等への避難訓練

（南三陸町）

避難指示広報訓練、高台への避難訓練、安否確認訓練等

○福島県

（いわき市）

陸間の操作訓練

（富岡町）

避難経路上の危険箇所把握訓練

○神奈川県

（平塚市）

津波避難行動を検討する図上訓練

（葉山町）

情報伝達訓練、シェイクアウト避難訓練

○石川県

（七尾市）

高台への避難訓練、住民の安否確認訓練

（小松市）

津波からの指定緊急避難場所等の避難訓練

○三重県

（津市）

避難所運営訓練

（鈴鹿市）

モーターサイレン吹鳴訓練、沿岸部の協力寺院による釣鐘の打鐘訓練、避難訓練、感染症対策を踏まえた避難所開設運営訓練、救護所開設運営訓練、防災啓発

（尾鷲市）

非常持ち出し品確認、高台への避難訓練

（木曽岬町）

津波避難訓練、災害対策本部設置・運営訓練

（御浜町）

防災行政無線一斉放送訓練、自主防災組織による安全行動訓練、避難訓練、情報伝達訓練、御浜町建設業組合との河川堤防応急復旧合同訓練

市区町村

○大阪府 （堺市）

津波避難訓練、人命救助・消火訓練、応急復旧訓練、
緊急支援物資輸送訓練（航路啓開訓練含む）、ライフ
ライン復旧訓練
（泉佐野市）

安否確認タオル掲出訓練、町会・自治会災害対策本
部訓練

（高石市）

津波避難訓練、直下型地震での火災を想定した初期
消火訓練

○兵庫県

（15市3町 神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、明石
市、加古川市、高砂市、播磨町、姫路市、相生市、
たつの市、赤穂市、洲本市、淡路市、南あわじ市、豊
岡市、香美町、新温泉町）

関係市町と連携を取りながら、特に、平日の昼間に
おける企業、学校、福祉施設等での津波からの避難行
動を重視したうえ、緊急速報メール（エリアメール）
を用いた一斉広報などの具体的な行動を伴った訓練、
緊急速報メール配信・津波避難・安否確認訓練、防潮
門扉閉鎖訓練 他

（姫路市）

地区連合自主防災会を主体とした防災訓練、避難
訓練、コロナ禍における避難所開設訓練、応急手
当・搬送訓練等

（たつの市）

小学校における津波避難訓練

（豊岡市）

シェイクアウト訓練、「津波訓練・大津波警報」
の携帯電話受信状況の確認訓練

○和歌山県

（和歌山市）

津波避難訓練

（御坊市）

地域合同防災訓練（保育園、幼稚園、小中学校生、
地域住民）、Jアラート手動起動・情報伝達訓練

（日高川町）

津波避難訓練、安否確認訓練

（由良町）

津波避難訓練、職員の災害時対応訓練

（美浜町）

ドローンを使用した避難誘導訓練

（みなべ町）

防災行政無線を用いたシェイクアウト訓練

（日高町）

シェイクアウト訓練、津波避難訓練、通信訓練等

市区町村

（和歌山県つづき）

（有田市）

津波避難訓練

（田辺市）

津波避難訓練

○島根県

（浜田市）

地震、津波対応及び安否確認訓練

（出雲市）

シエイクアウト訓練、津波避難訓練、情報伝達訓練

（西ノ島町）

防災無線による情報伝達訓練（Jアラート）

○岡山県

（倉敷市）

住民避難訓練、避難所開設・運営訓練、情報伝達訓練、物資搬送訓練

（笠岡市）

コロナ禍での避難所開設・運営訓練、消防本部・消防団による救助訓練、航空機による物資輸送訓練

（浅口市）

避難所開設・運営訓練、物資受入訓練

○広島県

（海田町）

「安全行動1-2-3」の実践、職員による来庁者及び職員の安全確認、施設における被害状況の確認報告訓練

○山口県

（下関市）

津波避難訓練

（長門市）

津波避難訓練

○徳島県

（阿南市）

市民への情報伝達訓練、職員の安否確認訓練

（鳴門市）

津波避難訓練、避難所運営・営訓練

（松茂町）

シエイクアウト訓練、津波避難訓練、避難所運営訓練、防災基礎訓練（心肺蘇生法・ロープワーク訓練等）、職員安否確認訓練

○愛媛県

（愛南町）

シエイクアウト訓練、津波避難訓練、炊き出し訓練、避難所運営訓練

市区町村

○高知県

（高知市）

要配慮者の避難に主眼を置いた避難訓練、最短ルートで避難できない場合の訓練等

（室戸市）

津波・土砂災害を想定した避難訓練

（南国市）

要配慮者の避難に主眼を置いた避難訓練、緊急速報メール等による伝達訓練、サイレン吹鳴を活用した避難訓練

（宿毛市）

緊急速報メール等による伝達訓練、サイレン吹鳴を活用した避難訓練

（土佐清水市）

要配慮者の避難に主眼を置いた避難訓練、最短ルートで避難できない場合の訓練、夜間の避難訓練、サイレン吹鳴を活用した避難訓練

（香南市）

要配慮者の避難に主眼を置いた避難訓練、緊急速報メール等による伝達訓練、サイレン吹鳴を活用した避難訓練、シェイクアウト訓練

（香美市）

緊急速報メール等による伝達訓練、サイレン吹鳴を活用した避難訓練

（東洋町）

緊急速報メール等による伝達訓練、サイレン吹鳴を活用した避難訓練

（本山町）

緊急速報メール等による伝達訓練、サイレン吹鳴を活用した避難訓練

（梶原町）

要配慮者の避難に主眼を置いた避難訓練、サイレン吹鳴を活用した避難訓練

○福岡県

（行橋市）

シェイクアウト訓練

○佐賀県

（玄海町）

職員の安否確認訓練

○熊本県

（宇土市）

津波避難訓練、要配慮者の安否確認訓練

（長洲町）

小学校における地震・津波からの避難訓練及び保護者への児童引渡し訓練

○宮崎県

（延岡市）

津波避難訓練

（日向市）

津波避難訓練、災害対策本部運営訓練、Q-ANPI訓練

○鹿児島県

（鹿児島市）

津波避難訓練、シェイクアウト訓練、災害対策本部設置訓練、安否確認訓練

市区町村

（鹿児島県つづき）

（阿久根市）

津波避難訓練

（志布志市）

市民・関係機関への広報及び情報伝達訓練、現地災害対策本部設置・運用訓練、道路啓開訓練

（十島村）

アレートと連携した住民の避難訓練

（大和村）

航空自衛隊ヘリによる避難訓練、自治体、自衛隊、消防が連携した行方不明者搜索訓練等

（瀬戸内町）

アレートと連携した住民の避難訓練

（龍郷町）

津波避難及び誘導訓練、情報収集伝達訓練

（喜界町）

津波避難訓練、自衛隊による孤立世帯の救助訓練

○沖縄県

（宜野湾市）

主に小中学校、幼稚園などの児童生徒による避難訓練

（石垣市）

シエイクアウト訓練、避難行動・避難誘導訓練、通信機器応答訓練

（糸満市）

職員を対象とした突発的な地震・津波発生時の状況整理、対応判断シミュレーション、情報伝達応答訓練

（沖縄市）

シエイクアウト訓練、避難経路確認訓練、災害対策本部Web会議訓練

（豊見城市）

津波避難訓練、対策本部を設置訓練、ドローンを用いた避難状況把握訓練

（うるま市）

無線機等を活用した通信訓練

（宮古島市）

津波避難訓練

（東村）

津波避難訓練

（本部町）

津波避難訓練、職員の安否確認訓練

（恩納村）

津波避難訓練

（金武町）

津波避難訓練

（伊江村）

津波避難訓練

（嘉手納町）

津波避難訓練

市区町村

（沖縄県つづき）

（北谷町）

Jアラートの情報を防災行政無線の自動起動により
発信し、各避難所に設置されているIP告知システム
や放送設備を通しての情報伝達訓練

（中城村）

中学生を対象とした実践的な避難訓練

（与那原町）

シェイクアウト訓練含む避難訓練

（渡嘉敷村）

地震・津波避難訓練

（座間味村）

津波避難訓練

（栗国村）

津波避難訓練、第十一管区保安本部による災害救助
ヘリコプターの離発着訓練

（渡名喜村）

地震・津波避難訓練

（伊平屋村）

津波避難訓練

（伊是名村）

シェイクアウト訓練、避難広報・避難誘導・避難完
了報告訓練

（八重瀬町）

津波避難訓練

（多良間村）

津波避難訓練

（竹富町）

津波避難訓練

道路

- 本州四国連絡高速道路（株）
参集経路、参集時間、経路危険箇所の把握

物流

- 佐川急便（株）
津波避難訓練、津波防災教育

電力

- 北陸電力（株）
避難訓練、安否確認訓練
- 関西電力送配電力（株）
災害対策本部設置・運営訓練、設備被害復旧、お客さま対応に係る情報連絡訓練、安否確認訓練
- 沖縄電力（株）
津波避難訓練、設備復旧訓練、仮設設備設置訓練
- J-POWERジェネレーションサービス株式会社
地震・津波避難訓練、シエイクアウト訓練
- 電力広域的運営推進機関
職員の安否確認訓練

ガス

- 東京ガス（株）
津波避難訓練、安否確認訓練、シエイクアウト訓練
- 大阪ガス（株）
津波避難訓練、安否確認訓練、津波に関する教育

フェリー

- 商船三井フェリー株式会社
本船緊急離岸、避難・誘導訓練
- 株式会社伊豆クルーズ
津波避難訓練
- 名鉄海上観光船（株）
船舶離岸訓練、津波避難・誘導訓練、安否確認訓練
- 津エアポートライン(株)
津波避難誘導訓練、情報伝達訓練
- 新日本海フェリー（株）
大津波警報発表を想定した緊急出港の判断・船内外の乗客の誘導訓練等
- 瀬戸内海汽船(株)
安否確認訓練、情報伝達訓練
- 石崎汽船株式会社
情報伝達訓練、避難誘導・安全確認訓練

フェリー

○九州郵船（株）

情報伝達訓練、本社非常対策本部設置、避難誘導訓練、停電を想定した船内電源供給による陸上施設（可動橋）の稼働訓練、緊急離岸訓練

○（株）フェリーさんふらわあ

津波避難訓練、緊急離岸訓練

○国道九四フェリー（株）

シエイクアウト訓練、避難誘導訓練、船舶係留強化訓練

○合名会社水納海運

津波避難訓練

石油

○石油連盟

非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話の動作確認訓練等

○富士石油（株）

衛星電話通信訓練、資機材操作訓練

○ENEOS

津波避難訓練、非常用発電機、ドラム缶出荷設備操作確認訓練

建設・不動産

○住友林業（株）

役職員の安否確認訓練

通信

○東日本電信電話（株）

災害用伝言ダイヤル171等の普及、ポータブル衛星装置設置訓練、通信設備等の被災状況の報告訓練等

○西日本電信電話（株）

小型ポータブル衛星を設営し特設公衆電話を開設、災害用伝言ダイヤル171等の普及、ライフライン災害応急対策の確認、安否確認訓練等

放送

○エフエム東京

「津波防災の日」関連インタビュー等放送

○（株）エフエムさがみ

安否確認連絡訓練

○（株）ケーブルメディアワイワイ

シエイクアウト訓練、津波避難訓練、安否確認訓練、防災教育

漁業協同組合

○北海道信用漁業協同組合連合会

地震・津波避難訓練

○三重県信用漁業協同組合連合会

地震・津波避難訓練

○鳥取県信用漁業協同組合連合会

被災状況の確認・報告訓練、安否確認訓練、避難経路確認訓練

○香川県漁業協同組合連合会

（多度津町高見漁業協同組合）

シェイクアウト訓練、避難経路確認訓練等

○鹿児島県信用漁業協同組合連合会

従業員への津波発生時の避難行動の研修、備蓄品及び資機材の補充及び点検

医療関係機関

○日本赤十字社

避難所への救援物資の輸送及び配付訓練

独立行政法人・研究機関等

○独立行政法人水資源機構

（各事務所）

シェイクアウト訓練、避難訓練、職員の安否確認、非常参集訓練

フランチャイズチェーン

○（株）セブン・イレブン・ジャパン

「避難所開設・運営訓練」における支援物資提供

○株式会社ローソン

「11月5日は津波防災の日・世界津波の日」の啓発（ポスター掲示など）

I. 啓発イベントの実施

◆ 日 時

11月5日（木） 14:00～17:00

◆ 場 所

オンライン

◆ 内 容

○基調講演：今村文彦 東北大学 災害科学国際研究所 所長

○津波防災に取り組む地域の紹介&意見交換

ファシリテーター

矢守克也 京都大学防災研究所 巨大災害研究センター 教授

登壇者

加藤孝明 東京大学 生産技術研究所都市基盤安全工学

国際研究センター 教授

鍵屋 一 跡見学園女子大学 観光コミュニケーション学部 教授

中尾晃史 内閣府政策統括官（防災担当）

付参事官（普及啓発・連携担当）

地区防災計画策定地区等より数名

※ 上記は全て現時点における予定であり、
変更の可能性がございます。



2020年11月5日（木） 14:00～17:00

津波災害のリスクが迫る地域では、住民等が、土地や生業などの地域特性を踏まえ、妻・配偶者の住民や訪問者などあらゆる人が津波災害から逃れられるよう、誰一人取り残さない津波防災の言葉の下、日々防災活動に取り組んでいます。

そんな地域の取り組みにスポットライトを当て、みんなで地域の津波防災について考えるイベントです。

1. 当日のプログラム（予定）

基調講演 今村 文彦 東北大学 災害科学国際研究所 所長

津波防災に取り組む地域の紹介&意見交換

ファシリテーター 矢守 克也 京都大学防災研究所 巨大災害研究センター 教授

登壇者

鍵屋 一 跡見学園女子大学 観光コミュニケーション学部 教授

加藤 孝明 東京大学 生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター 教授

阪本 真由美 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授

中尾 晃史 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）

地区防災計画策定地区等より数名

2. 開催概要・申込方法

開催形式：オンライン開催（Zoom） 先着 500名・参加費無料

申込方法：参加希望者は以下の申込フォームから申し込み下さい。

<https://bit.ly/33Q8Jms>

申込者には後日、ZoomのURLをご案内します。

申込期限：2020年11月3日（火）

（定員に達した場合は、申込期限より前に締め切らせていただく場合があります）

お問い合わせ先：内閣府防災推進協議会事務局（anzen@nidda-stakey.com） 以下連絡先あり。

個人情報は内閣府ITセキュリティ対策推進センター（anzen@nidda-stakey.com）にて厳重に管理いたします。 <http://www.besiden.co.jp/information/policy.html>



こちらのQRコードから
申込フォームにアクセスします



内閣府

主催：内閣府・防災推進協議会・防災推進国民会議

事務局：株式会社NTTデータ経営研究所

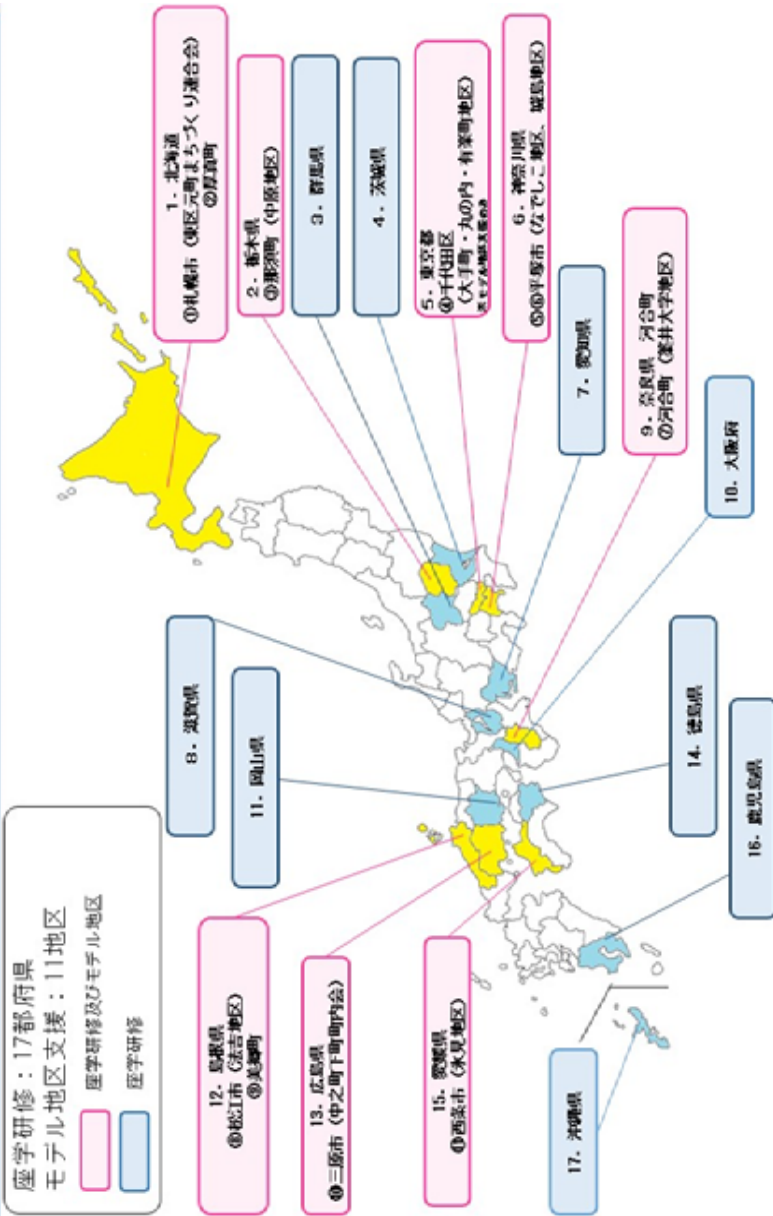
II. 普及啓発活動

- ◆ 啓発ツールの配布
 - ・ポスター、ピンバッジ、POSレジディスプレイ（全国のコンビニ、スーパー等のレジ画面）における広告
 - ・特設サイト (<http://tsunamibousai.jp/>) における広告
- ◆ 地区防災計画策定支援
 - ・全国17都道府県において、地区防災計画策定の取組を支援。

地区防災計画制度

地区居住者等が、地区防災計画（素案）を作成し、市町村地域防災計画に地区防災計画を定めるよう、市町村防災会議に提案できる制度。

令和2年度 地区防災計画作成促進に向けた研修・モデル地区支援の実施地区（津波を含む）



(参考)「津波防災の日」・「世界津波の日」について

東日本大震災（2011年3月11日）

- 津波は、ひとたび起きれば、その被害は甚大であり、被災範囲も広いのが特徴です。東日本大震災では、津波や津波からの避難方法を知らないために多くの方が犠牲になりました。



津波による被害（宮城県気仙沼市）

11月5日「津波防災の日」

- 東日本大震災を教訓とした「津波対策の推進に関する法律（2011年6月）」により、11月5日が「津波防災の日」として制定されました。
- これは、嘉永7年（1854年）11月5日の安政南海地震（M8.4）で和歌山県を津波が襲った際に、稲に火を付けて、暗闇の中で逃げ遅れていた人々を高台に避難させて命を救った「稲むらの火」の逸話にちなんでいます。



稲束（稲むら）に火をつける濱口梧陵

11月5日「世界津波の日」

- 「第3回国連防災世界会議」や「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のフォローアップとして、2015年12月、国連総会で、我が国をはじめ 142 カ国が共に提案し、11月5日を「世界津波の日」として制定する決議が満場一致で採択されました。
- 「津波防災の日」である11月5日が平成27年12月の国連総会決議において「世界津波の日」とされたことも踏まえ、平成29年3月に「津波対策の推進に関する法律」において「世界津波の日」に位置付けられたほか、国際協力の推進に資するよう配慮する旨の規定が追加されました。



第70回国連総会本会議の様子